

1. 被保険者数・外国人被保険者数・高齢化率 推移 (年度末)



外国人被保険者数増により減少率は半減に $\Delta 4.6\% \rightarrow \Delta 2.1\%$ の減に

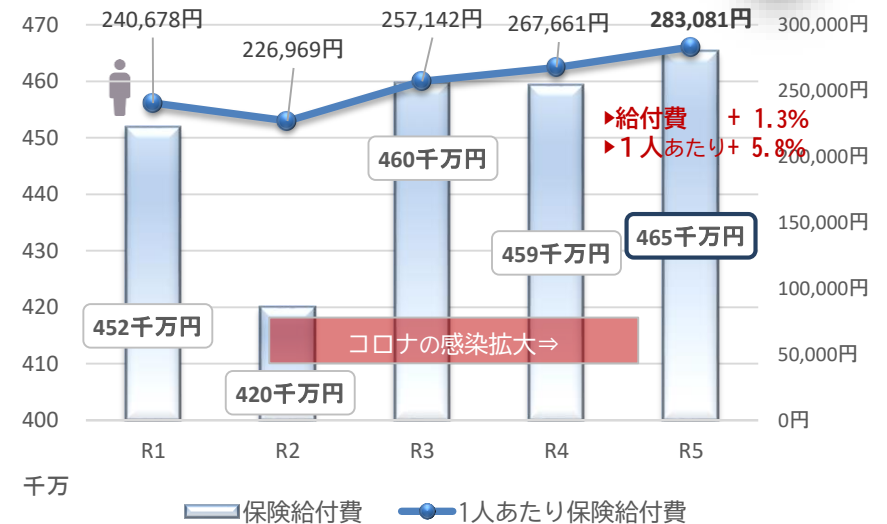
	被保険者数	前年比	外国人被保険者数	前年比	外国人比率
R3	17,334人	$\Delta 4.9$	3,681人	$\Delta 10.0$	21.2%
R4	16,532人	$\Delta 4.6$	3,504人	$\Delta 4.8$	21.2%
R5	16,181人	$\Delta 2.1$	3,735人	6.6	23.1%

※団塊の世代が後期高齢者に移行したことにより、前期高齢者（65～74歳）の占める割合は減少

世帯数は“単独”世帯の増加により維持 $\Delta 0.2\%$

			1人世帯	2人世帯	3人以上世帯
R4	11,539世帯	$\Delta 3.5$	70.4%	20.0%	9.6%
R5	11,513世帯	$\Delta 0.2$	72.0%	19.0%	9.0%

2. 保険給付費・1人あたり保険給付費 推移 (決算値)

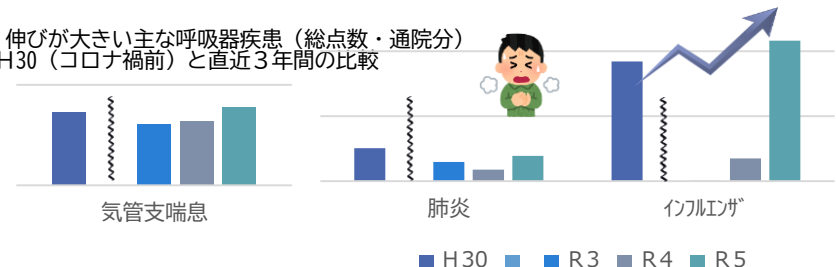


1人あたり保険給付費は過去5年で最大の伸び “呼吸器系疾患” が増に

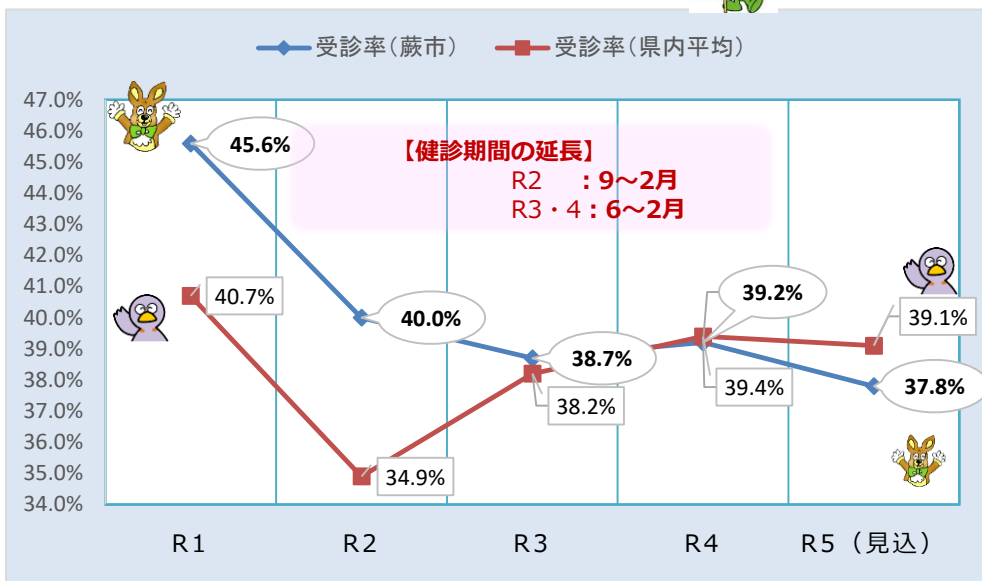
- 1人あたり保険給付費は +5.8%
- コロナ感染症発生時のR2には減少した「呼吸器系疾患」がコロナ禍前の水準に
- 「呼吸器系疾患」は受診すると薬の処方割合が高いため薬剤費も増に (1人あたり +10.1%)

(通院)	R1	R2	R3	R4	R5
呼吸器系疾患 (レセプト数)	16,250件	9,495件	10,634件	11,847件	14,596件
伸び率	-	$\Delta 41.6$	12.0	11.4	23.2

▶ 伸びが大きい主な呼吸器疾患 (総点数・通院分)
H30 (コロナ禍前) と直近3年間の比較

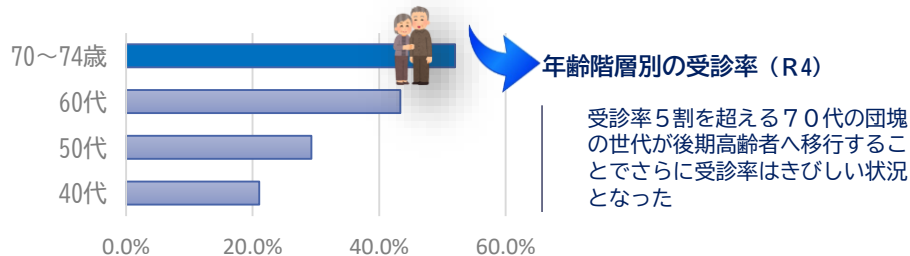


3. 特定健診受診率 推移 (蕨市・県内平均)



受診率(見込)は 前年度より減少 △1.4%

- ・受診率(見込)は前年度・県内平均をともに下回った
- ・健診期間はR5年度より通常期間に戻った(R5健診期間は:6~10月)



受診率向上への取組

早期受診キャンペーン



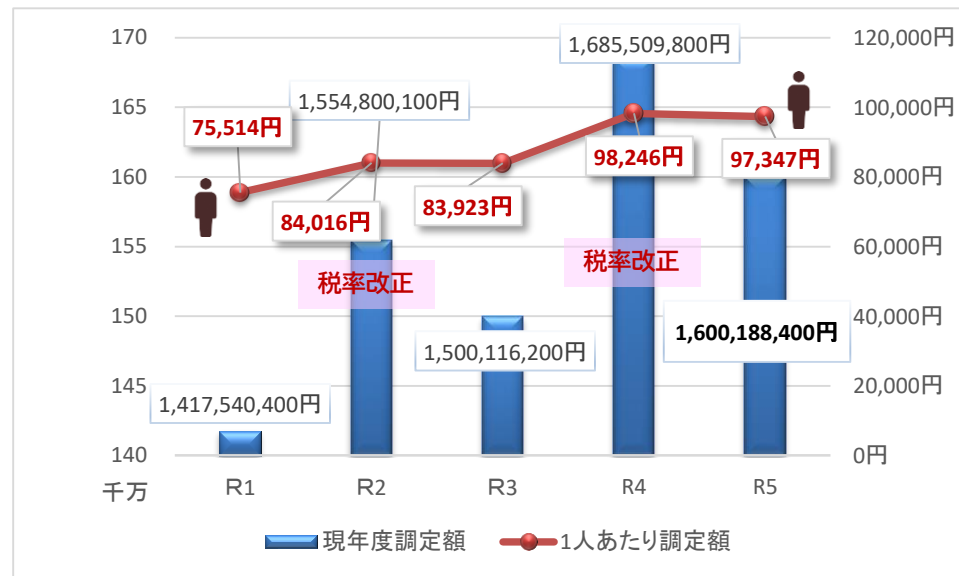
オリジナルパーカーを8月までに3年連続・初めて受診した人の中から抽選で300名の方にプレゼントキャンペーンを実施

SMSによる勧奨



携帯電話のショートメッセージサービス(SMS)を利用して、特定健診の受診勧奨を実施

4. 現年度 調定額・1人あたり調定額 推移 (決算値)



調定額は 5.1%の減・1人あたり調定額は 0.9%の減

- ・その主な要因は「被保険者数の減少」である
 $\Delta 718 \text{人 (R5減少・被保険者数)} \times (\text{平均調定額}) 97,347 \text{円} = \text{約} \Delta 7,000 \text{万円}$

現年度 調定額 (前年度との比較)

- 調定額 $\Delta 85,321,400 \text{円}$
- 1人あたり調定額 $\Delta 899 \text{円}$

子育て世帯への支援 一未就学児・産前産後の軽減一



【未就学児・均等割軽減】
R4~

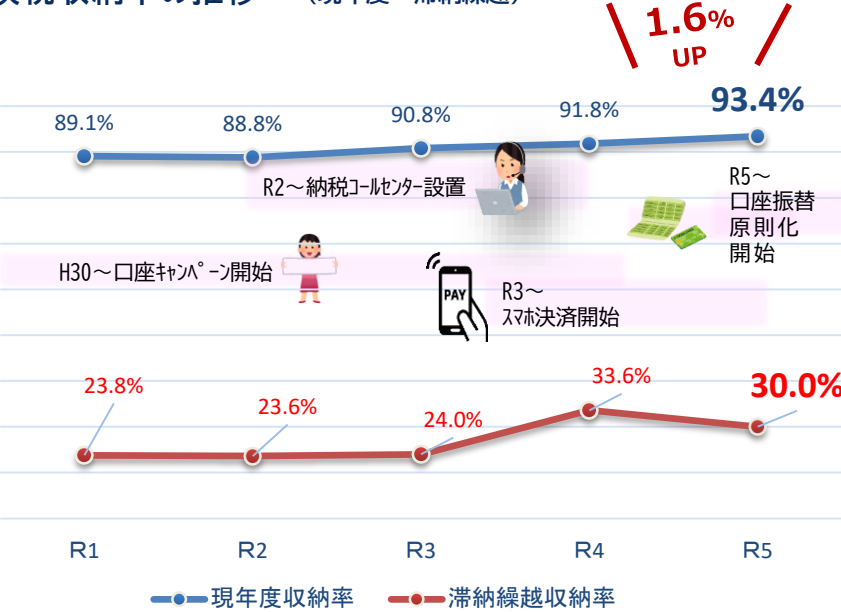
	軽減人数	軽減額
R5	503人	5,712,175円



【産前産後・軽減】
R6.1~

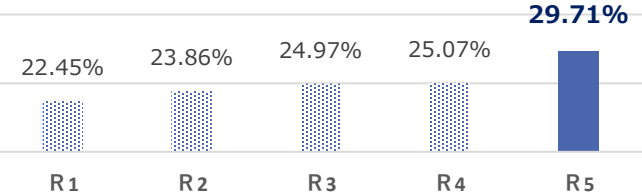
	軽減人数	軽減額
R5	20人	333,700円

5. 保険税収納率の推移 (現年度・滞納繰越)



“口座振替原則化”による収納率向上対策 (R5.4月~開始)

・令和5年度より「口座振替原則化」を開始し、口座振替率は上昇しつつある



窓口での口座申込受付

ペイジーによる窓口での口座申込受付が増加。口座振替件数を伸ばした原動力に

6割以上が市の窓口で申し込み！

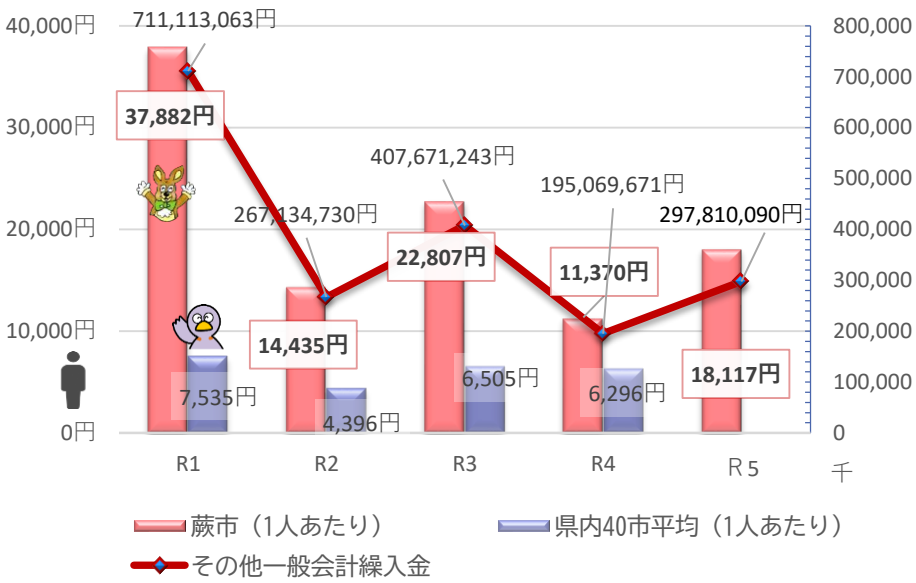
口座申込	R4	R5	伸び率
件数	516件	983件	1.9
うちペイジー	234件	641件	2.7

外国人世帯の口座振替率が大きく上昇

低迷していた外国人世帯の口座振替率が積極的な奨励により大きく上昇

外国人の口座振替世帯数		
R4.11月末	R6.5月末	伸び率
41世帯	226世帯	5.5

6. その他一般会計繰入金・1人あたり繰入金額 推移



その他一般会計繰入金は 約5割超の増

・被保険者数減少による保険税収入の減がその主な要因 △約8,800万円

年度	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額
その他一般会計繰入金	407,671,243円	195,069,671円	297,810,090円
対前年度比	+52.6	△52.2	+52.7
要因	①納付金・増 +約1億1,400万円 ⇒県内63市町・増過年度過多金なし ②保険税収入・減 →被保険者数の減少加速 年度平均 △631人	①納付金・減 △1,300万円 ⇒被保険者数の減少 ②保険税収入・増 +1億9,000万円 →税率改定 ⇒所得の増	①保険税収入・減 →被保険者数の減少 年度平均 △718人